

# 経済産業公報

## 平成14年4月分 主要目次

(第14997号～第15017号)

### 法 律

- 使用済自動車の再資源化等に関する法律案要綱(19日)

### 政 令

- 第68号 中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令及び新事業創出促進法施行令の一部を改正する政令(1日)
- 第132号 経済産業省組織令の一部を改正する政令(4日)

### 告 示

- 第180号 タオルに係る繊維セーフガードについて(15日)
- 第181号 輸入公表の一部改正(15日)

### 公 示

- 「外国ユーザーリスト」について(5日)
- 商号変更に伴う通商関係承認等の効力の承継について(15日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

### 輸 入 発 表

- 第1号 「たら」の輸入割当て(30日)
- 第2号 「すけそうだら」の輸入割当て(30日)
- 第3号 「ほたて貝」の輸入割当て(30日)
- 第4号 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て(30日)
- 第6号 『医薬品類』の輸入割当てについて』の一部改正(25日)

### 輸 入 注 意 事 項

- 第20号 実績配分主義により輸入業者に対し割当てを行う品目に係る実績の承継及び営業譲渡の場合の確認(10日)

第21号 「中華人民共和国を原産地とし、かつ、船積地域とする平織りの綿織物(綿の重量が全重量の85パーセント以上で、重量が1平方メートルにつき200グラム以下のものに限る。)であって漂白していないものの輸入の通関時確認制移行について」及び「平織りの綿織物(綿の重量が全重量の85パーセント以上で、重量が1平方メートルにつき200グラム以下のものに限る。)であって漂白していないものの解釈について」並びに「中華人民共和国を原産地とし、かつ、船積地域とする平織りの綿織物(綿の重量が全重量の85パーセント以上で、重量が1平方メートルにつき200グラム以下のものに限る。)であって漂白していないものの輸入に係るインボイスの取扱いについて」の廃止(15日)

### 輸 出 注 意 事 項

- 第23号 うなぎの稚魚の輸出承認(23日)

### 関 税 割 当 公 表

- 第1号 平成14年度上期のとうもろこしの関税割当て(1日)別記様式(3日)
- 第2号 平成14年度のナチュラルチーズの関税割当て(1日)
- 第3号 平成14年度上期の麦芽の関税割当て(1日)
- 第4号 平成14年度上期のアルコール製造用糖みつの関税割当て(1日)
- 第5号 平成14年度の無糖ココア調製品の関税割当て(1日)
- 第6号 平成14年度のトマトピューレー及びトマトペーストの関税割当て(1日)
- 第7号 平成14年度のピナップル缶詰の関税割当て(1日)
- 第8号 平成14年度の「その他の乳製品」の関税割当て(1日)
- 第9号 平成14年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(1日)別記様式(4日)

- 第10号 平成14年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(1日)別記様式(3日)
- 第11号 平成14年度の無糖れん乳の関税割当て(1日)別記様式(2日)
- 第12号 平成14年度の無機質濃縮ホエイの関税割当て(1日)別記様式(2日)
- 第13号 平成14年度の水エイ及び調製ホエイ(配合飼料用)の関税割当て(1日)別記様式(3日)
- 第14号 平成14年度の乳幼児用調製粉乳用ホエイ等の関税割当て(1日)別記様式(4日)
- 第15号 平成14年度のバター及びバターオイルの関税割当て(1日)別記様式(3日)
- 第16号 平成14年度上期の豆類(ひよこ豆、緑豆、ひら豆、大豆及び落花生を除く。)の関税割当て(2日)
- 第17号 平成14年度上期のでん粉、イヌリン及びでん粉調製品の関税割当て(1日)別記様式(3日)
- 第18号 平成14年度上期の落花生の関税割当て(2日)
- 第19号 平成14年度のこんにゃく芋の関税割当て(1日)別記様式(4日)
- 第20号 平成14年度の調製食用脂の関税割当て(1日)別記様式(3日)
- 第21号 平成14年度の繭の関税割当て(1日)

### 経 済 産 業 政 策 局

- 「平成14年度新事業育成専門家養成等研修事業」の補助金交付先公募(1日)
- 平成14年2月実施 企業動向調査(本社企業)(2日)
- 中国政府によるスチレン・ブタジエンゴム(SBR)のアンチダンピング調査開始について(3日)
- 平成13年度補正予算に係る地域技術開発事業(委託費・補助金)の採択決定について(3日)
- 住友化学工業株式会社及び三井化学株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)

- 株式会社デオデオ及び株式会社エィデンの産業再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(9日)
- 企業会計制度に関する国内企業調査報告書(概要)(10日)
- 丸紅株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- 新事業創出促進法に基づく特定投資事業組合の確認について(12日)
- ダイカ株式会社、伊藤イ株式会社、株式会社サンピクの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(16日)
- 中核的支援機関の同意(第17弾)(16日)
- 寶酒造株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(17日)
- 平成13年工場立地動向調査(速報)(18日)
- 新事業創出促進法に基づく認定について(株式公開型ベンチャー企業に対する支援)(23日)
- 「企業経営と財務報告に関する研究会」報告書概要(24日)
- 平成14年度当初予算に係る提案公募型技術開発事業(委託費・補助金)の公募開始(お知らせ)(25日)

### 調査統計部

- 企業動向調査(海外現地法人の動向)(3日)
- 2月のプラスチック製品統計速報(3日)
- 2月の非鉄金属工業統計速報(4日)
- 2月の鉱工業生産動向(速報)(5日)
- 平成11年産業連関表(延長表)からみた我が国経済構造の概要(5日)
- 2月の資源・エネルギー統計速報(8日)
- 調査統計部関係統計類平成14年4月の発表予定(8日)
- 2月の商業販売統計速報(9日)
- 2月の鉄鋼統計速報(10日)
- 2月の繊維・生活用品統計速報(11日)
- 2月の金属製品統計速報(12日)
- 2月の化学工業統計速報(15日)
- 2月の窯業・建材統計速報(16日)
- 2月のゴム製品統計速報(18日)
- 2月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(22日)
- 2月の鉱工業生産動向(確報)(23日)

- 2月の機械統計速報(24日)
- 平成14年経済産業省企業活動基本調査(24日)

### 通商政策局

- 2002年版不正貿易報告書(ポイント)(4日)
- 中国政府による塩化ビニル樹脂(PVC)のアンチダンピング調査開始について(18日)
- 平成13年度品目別シーリング枠消化状況(特恵鉱工業産品)(19日)

### 貿易経済協力局

- とうもろこし等の関税割当制度に関する省令(抄)(1日)
- タリバーン関係者等に対する資産凍結対象リストの追加措置について(2日)
- 輸出許可証の無効通知(3日)
- 産業構造審議会貿易経済協力分科会第8回特殊貿易措置小委員会の開催予定の公表(4日)
- 輸入承認証の再交付及び無効通知(4日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成14年3月分)(8日)
- 丸紅株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- 「対日アクセス実態調査報告書(補修用自動車部品)」について(11日)
- 水産物に関する平成14年度の輸入発表の時期について(お知らせ)(12日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者(15日)
- 本邦技術活用条件の適用条件(17日)
- 「のり」の輸入割当証明書の発券(17日)
- 大韓民国及び台湾産ポリエステル短繊維に対するダンピング調査の期間延長について(22日)
- 对中国経過的セーフガード措置の運用についてのガイドラインについて(24日)
- テロリスト等に対する資産凍結等の措置について(25日)

### 産業技術環境局

- 平成14年度構造改革特別要求に係る研究開発補助事業について(1日)
- 標準情報(TR)の公表及び改正(1日)

- 大学等技術移転促進法に基づく実施計画の承認の取消しについて(5日)
- 大学等技術移転促進法に基づく実施計画の承認について(5日)(16日)
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会 第2回循環ビジネスワーキンググループの開催について(5日)
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構に対する中期目標の一部変更について(11日)
- 〔事前意図公告〕工業標準化法に基づく工業標準の制定及び改正(15日)
- JIS作成・閲覧電子ネットワークシステムの運用開始について(15日)
- 平成14年度「循環型社会構築促進技術実用化開発補助事業」に係る提案募集(18日)
- 香川県・直島町エコタウンプランの承認について(19日)
- ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)第2002年度審査結果について(25日)

### 製造産業局

- 新規化学物質の製造(輸入)届出等(1日)
- 新規化学物質の届出に際して参考となるべき書類の内容を電子媒体に記録して提出する方法について(1日)
- 中国政府によるスチレン・ブタジエンゴム(SBR)のアンチダンピング調査開始について(3日)
- 指定化学物質の製造・輸入数量等の届出について(5日)
- 住友化学工業株及び三井化学株の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 2002年度第1/四半期鋼材需要見通しについて(16日)
- 寶酒造株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(17日)
- 中国政府による塩化ビニル樹脂(PVC)のアンチダンピング調査開始について(18日)
- ジクロロジフルオロメタン(CFC12)の密輸防止対策について(23日)
- 塩化ビニル樹脂の商慣行調査(価格決定方式)結果について(24日)
- フロン類破壊業者の許可について(25日)
- 「建築用断熱材中のフロン回収・処理技術調査」について(26日)

## 商務情報政策局

- 内職商法業者(日本全国直販株)に対する行政処分について(2日)
- 家電メーカーに対する家電リサイクル法第28条第1項に基づく勧告について(3日)
- 「電子商取引等に関する準則」の公表について(9日)
- 株式会社デオデオ及び株式会社エデンの産業再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(9日)
- 2000年度における福祉用具市場規模推計値について(10日)
- 先進的情報通信技術の実証事業(e!プロジェクト)に係る公募の開始について(11日)
- コンピュータウイルスの届出状況について(12日)
- 平成14年度「市民活動活性化モデル事業(市民ベンチャー事業)」の公募について(15日)
- 東京ゼネラル株に対する行政処分について(16日)
- ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンビックの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(16日)
- 「障害者等向け情報システム開発事業」の公募について(19日)
- 「電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)第15条第3項に規定する書類の記載事項を定める省令(案)」の制定、「発行者署名検証符号の情報の公示」に係る省令・告示及び「認証業務用設備」に係る告示の一部改正に関する意見募集(19日)
- 「暗号技術検討会 2001年度報告書」(概要)(22日)
- 家電リサイクル法施行状況について(22日)
- 情報システムに係る政府調達制度の見直しについて(22日)
- サイバー刑事法研究会報告書(概要)(25日)
- ソフトウェア開発・調達プロセス改善協議会報告書(要点)(26日)

## 資源エネルギー庁

- 燃料電池自動車等用リチウム電池技術開発費補助金の交付申請者の公募(2日)

- 固体高分子形燃料電池システム実証等研究費補助金の交付申請者の公募(2日)
- 平成14年度「鉱山探鉱等促進事業(副産物用途開発等有効利用調査・開発事業)」の公募(4日)
- 石油代替エネルギーの供給目標について(9日)
- 平成14年度「住宅用太陽光発電導入促進事業」の募集について(17日)
- 「エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業」に係る補助事業者の公募について(17日)
- 平成14年度供給計画について(17日)
- クウェートとの新契約に関わる合意成立について(17日)
- 石油統計速報(平成14年2月分)(23日)
- 【事前意図公告】エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく同法施行令及び同法施行規則の一部改正並びに経済産業省告示の制定(25日)
- 総需要電力量速報(平成14年2月分)(30日)

## 原子力安全・保安院

- 東京電力株柏崎刈羽原子力発電所1号機の手動停止に係る東京電力株からの報告及び検討結果について(2日)
- 原子力安全委員会への日本原子力発電株式会社敦賀発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更)許可後の段階における重要事項に対する報告について(3日)
- 核燃料サイクル開発機構東海事業所の再処理施設設置変更承認について(3日)
- 緊急事態応急対策拠点施設の指定について(宮城県、茨城県、神奈川県、大阪府、佐賀県の5か所のオフサイトセンター)(4日)
- 再処理事業に係る設計及び工事の方法の変更の認可について(日本原燃株式会社)(4日)
- 加工事業に係る使用前検査合格証交付について(日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所)(4日)(9日)
- 再処理事業に係る設計及び工事の方法の認可について(核燃料サイクル開発機構)(5日)
- 東北電力株女川原子力発電所2号機の定期検査中に発見されたトラブルの原因と対策に係る東北電力株からの報告について(8日)

- 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉設置変更(1号原子炉施設の変更)に係る原子力安全委員会及び原子力委員会への諮問について(9日)
- 東京電力株式会社福島第二原子力発電所第4号機の定期検査終了証の交付について(9日)
- 「海岸侵食対策と利水ダムの機能の維持・回復のための土砂管理対策検討委員会」の設置について(10日)
- 加工事業に係る保安規定の変更認可について(日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所)(10日)
- 核燃料輸送物の設計承認書の交付について(日本原燃株式会社)(11日)
- 「電気工作物の溶接の技術基準の解釈」の一部変更について(12日)
- 東北電力株女川原子力発電所2号機の定期検査中に発見されたトラブルの原因と対策に係る東北電力株からの報告の検討結果について(15日)
- 「核燃料管理規制課」の新設について(16日)
- 日本原子力発電株東海発電所の解体届の変更届について(17日)
- 加工事業に係る保安規定の変更認可について(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン)(17日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書の交付について(原燃輸送株式会社)(17日)
- 緊急事態応急対策拠点施設の指定について(福島県、新潟県、静岡県、島根県、鹿児島県の5か所のオフサイトセンター)(18日)
- 「第一回 海岸侵食対策と利水ダムの機能の維持・回復のための土砂管理対策検討委員会」議事概要について(18日)
- 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所第5号機の定期検査終了証の交付について(19日)
- 核燃料サイクル開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工事業変更許可について(24日)
- 北陸電力株志賀原子力発電所1号機の手動停止に係る北陸電力株からの報告について(24日)
- 日本原子力発電株東海第二発電所の手動停止に係る日本原子力発電株からの報告について(25日)
- 財団法人原子力発電技術機構と仏原子力庁原子力開発局との共同研究実施取決め締結について(26日)

- アルミニウム合金ライナー製一般複合容器の取扱いに係る注意喚起について(26日)
- 「原子力発電所安全管理等国際研修事業」の実施について(26日)
- 原子力発電所の定期検査結果について(30日)
- 加工施設に関する設計及び工事の方法の認可について(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン)(30日)

## 特許庁

- 「国際知的財産保護フォーラム」の設立について(18日)
- 国際知的財産保護フォーラムについて(23日)
- 平成14年度知財功労賞受賞者の発表について(26日)

## 中小企業庁

- 平成13年度補正予算に係る地域技術開発事業(委託費・補助金)の採択決定について(3日)
- 三宅島噴火による災害に係る被災中小企業者対策の延長について(4日)
- 三宅島噴火災害に対する中小企業信用保険法第2条第3項第4号の適用期限の延長について(4日)
- 中小小売商業振興法施行規則の改正について(8日)
- 規模別製造工業生産指数(平成14年1月確報)(8日)
- 中小企業調査月報(3月号)(15日)
- 特定社債制度の適債要件の改正について(17日)
- 第87回中小企業景況調査(18日)
- 平成14年度当初予算に係る提案公募型技術開発事業(委託費・補助金)の公募開始(お知らせ)(25日)

## 経済産業局

- 信越酢酸ビニル株及びユニチカケミカル株の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(30日)
- 四国経済産業局管内経済動向(1月分)(2日)
- 東北経済産業局管内経済動向(1月分)(8日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(9日)
- 中国経済産業局管内経済動向(23日)
- 最近の九州経済(24日)

- 関東経済産業局管内の景気動向(25日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(26日)
- 東北経済産業局管内経済動向(2月分)(30日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(3日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(4日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(5日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(11日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(12日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(15日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(16日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(17日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(18日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(22日)
- 2月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 2月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 2月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 2月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 2月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 2月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 2月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 2月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)

## 産業構造審議会

- 産業構造審議会貿易経済協力分科会第8回特殊貿易措置小委員会の開催予定の公表(4日)
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会第2回循環ビジネスワーキンググループの開催について(5日)

## 独立行政法人

- 独立行政法人経済産業研究所役員退職手当規程の改正(5日)

- 役員退職手当規程の一部変更(独立行政法人製品評価技術基盤機構)(5日)
- 「諸手当支給規程」の一部変更(独立行政法人製品評価技術基盤機構)(5日)
- 独立行政法人日本貿易保険役員退職手当支給規則の一部を改正する規則(8日)
- 独立行政法人日本貿易保険給与規則の一部を改正する規則(8日)
- 独立行政法人日本貿易保険年度計画(2002年度〔平成14年度〕)(8日)
- 体心立方構造を持つ多用途 Mg 系合金の開発に成功(8日)
- 就業規則の一部を改正する規則(独立行政法人産業技術総合研究所)(10日)
- 人間型ロボットのソフトウェアプラットフォームを開発(10日)
- 独立行政法人産業技術総合研究所平成14年度計画(1)(11日)(2)(12日)(3)(15日)(4)(16日)(5)(17日)(6)(18日)(7・完)(19日)
- 層間絶縁膜用低誘電率材料(ポラジン ケイ素ポリマー)を開発(11日)
- 地球磁場の変動に10万年の周期的成分が含まれることを発見(16日)
- 独立行政法人産業技術総合研究所役員退職手当規程の一部改正について(19日)
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構の業務方法書の変更について(22日)
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期計画を達成するための計画(中期計画)の変更について(23日)
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構の平成14年度の業務運営に関する計画(年度計画)(24日)
- アパタイト被膜の可視光応答型複合材料の開発(24日)
- 平成14年度年度計画(独立行政法人工業所有権総合情報館)(25日)
- 独立行政法人工業所有権総合情報館就業規則(一部改正)(25日)
- 従来の1/1000以下の微細液滴を吐出する「超微細インクジェット技術」を開発(30日)

## 国家試験案内

- 第54回保安技術職員国家試験の公示(1日)
- 平成14年度ガス主任技術者試験の告示(30日)

内閣府

- 2月の機械受注統計調査報告(15日)
- 4月の月例経済報告(16日)
- 2月の景気動向指数(17日)

総務省

- 2月の労働力調査(速報)(8日)
- 2月の全国消費者物価指数(9日)
- 2月の家計調査報告(11日)
- 3月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(15日)

財務省

- 2月の貿易統計速報(2日)
- 2月の横浜税関貿易概況(速報)(8日)
- 3月上旬分の貿易統計速報(10日)
- 2月の東京税関貿易概況(速報)(11日)
- 2月の大阪税関貿易概況(速報)(12日)
- 3月末の外貨準備高(12日)
- 3月上中旬分の貿易統計速報(15日)
- 2月中国際収支状況(速報)(17日)
- 2月の神戸税関貿易概況(速報)(19日)
- 2月の名古屋税関貿易概況(速報)(23日)
- 3月の貿易統計速報(30日)
- 税関長公示主要外国為替相場
  - 〔4月7日~4月13日〕(5日)
  - 〔4月14日~4月20日〕(12日)
  - 〔4月21日~4月27日〕(19日)
  - 〔4月28日~5月4日〕(26日)

日本銀行

- 3月の卸売物価指数(12日)
- 東京外国為替相場
  - 〔3月25日~3月29日〕(3日)
  - 〔4月1日~4月5日〕(10日)
  - 〔4月8日~4月12日〕(17日)
  - 〔4月15日~4月19日〕(24日)

その他

- 平成14年度「戦略的産業技術実用化開発費助成金」に係る助成事業者の募集開始(5日)
- 平成14年度「先進型石油エネルギー利用システム導入事業」に係る補助事業者の公募(5日)
- 平成14年度石油ヒートポンプシステム導入補助事業に係る補助金の申し込み受付開始(5日)
- 平成14年度地熱発電開発費補助金に係る交付申請についての公募(8日)
- 「エネルギー有効利用基盤技術先導研究開発事業」に係わる委託先の公募(8日)
- 特許権の売却に係わる公告(9日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(3月調査)(11日)
- 平成14年度「エネルギー需要最適マネジメント推進事業」に係る補助事業者の公募及び説明会の実施開始(12日)
- 平成14年度「先端的デバイスプロセス装置技術開発補助事業」に係る公募について(15日)
- 「プログラム方式二酸化炭素固定化・有効利用技術開発事業」の新

規テーマに対する技術提案の公募(15日)

- 「大学活動評価手法調査」に係る委託先の公募(22日)
- 3R(Reduce, Reuse, Recycle)プログラムに係る平成14年度新規事業実施者の公募(23日)
- 平成14年度石油・天然ガス資源開発等支援及びエネルギー使用合理化調査の公募(お知らせ)(24日)
- 平成14年度地球環境・プラント活性化事業等調査の公募(お知らせ)(24日)
- 特許権等の売却に係わる公告(24日)
- 「水素エネルギー利用技術第一期研究開発における水素供給ステーション要素技術の開発(1)」に係る委託先の公募(26日)
- 「水素エネルギー利用技術第二期研究開発における水素供給ステーション要素技術の開発(2)」に係る委託先の公募(26日)
- 著作権の売却に係わる公告(26日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(3月)(30日)

人事異動

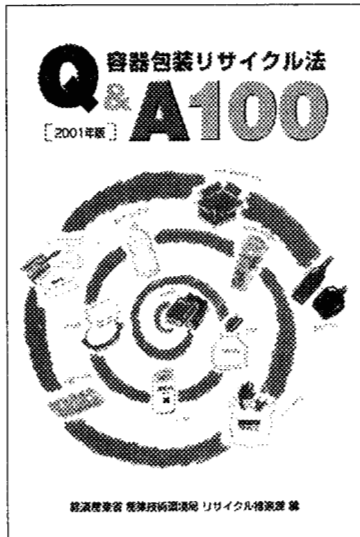
- 経済産業省(4日)(5日)(15日)(18日)
- 特許庁(4日)
- 経済産業省局課長名簿(19日)

特集号

- 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)について(下)(26日)

# 2001年版 容器包装リサイクル法 Q&A100

経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課 編



A5判 200頁  
定価 1,890円(税込)  
送料実費

我が国のごみの排出量は、産業廃棄物が年間4億トン、一般廃棄物が5千万トンにも及び、最終処分場の処理能力が逼迫し、また、処理に伴うダイオキシンの発生や不法処理などが大きな社会問題になっています。

これらの問題を克服し、環境と経済が調和した循環型の新たな経済社会を構築することは、21世紀において我が国が良好な生活環境を維持し、持続的に発展するうえで最も重要な課題の一つといえます。

このような背景を踏まえ、平成7年6月に「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」が成立し、平成9年4月よりガラスびん、ペットボトルを対象とし、平成12年4月より新たに紙製及びプラスチック製の容器包装も対象とし、本格的施行されました。また、本年4月からは、容器包装の分別回収を促進するために、紙製及びプラスチック製の容器包装への「識別表示」が義務づけられました。

このような容器包装のリサイクルを円滑に進めるためには、新たに再商品化義務適用の対象となる事業者の方々も自らの義務を適正に認識されるとともに、消費者の方々においては適切な分別排出に努めていただくことが不可欠となっています。

本書は、消費者、事業者、市町村の幅広い層から寄せられたこの法律の完全施行に関連した質問等に対して、100問のQ&A形式でわかりやすく説明したものです。

## 発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0008 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8974

中部支局 〒460-0002 名古屋市中区丸の内2-7-5 TEL 052(212)0668 FAX 052(212)0667

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184